

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

モバイルアプリケーションの開発で震災復興を支援する人材の育成

(2) メニュー・分野

メニュー		分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	④クラウド等IT
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

契約日～平成24年5月31日

(5) 事業の概要

【中長期人材育成コースの試行導入(中長期)】

近年、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末市場が急激に拡大している。また、東日本大震災発生直後から、スマートフォン向けの震災・防災関連アプリケーションが急増している。それに伴い、モバイル端末を対象としたIT技術者の需要拡大への対応が急務である。そこで本事業では、産学の連携によるコンソーシアムを構築し、モバイル技術者の育成に関する課題の抽出・解決を図った。そして、より具体的な人材評価基準を策定し、職業実践的教育の質の保証・向上のあり方、及び職業能力を育成する効果的学習体系の構築等について検討した。さらに、策定した人材評価基準をもとに、モバイルアプリケーション開発人材を育成する教育プログラムを構築した。構築した教育プログラムの一部を、実証講座として複数校で試行導入し、教育プログラムの有用性を検証した。本事業で策定した人材評価基準と構築した教育プログラムを、被災県の専門学校を初めとする全国の専門学校、大学等に普及を図り、震災からの復興を支援できるモバイルアプリケーション開発人材を育成に努めた。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

【調査】

被災県のITエンジニア100名を対象としたアンケート調査によって、モバイルアプリケーション開発人材の育成に固有な課題の抽出を図り、解決方法を検討した。また、学習者の動機づけや技術研鑽のマインドの醸成を目指し、教育プログラムに学習者同士による相互評価を取り入れるために、相互評価に関する事例調査を行った。

【モバイルアプリケーション開発人材の評価基準策定】

評価基準は、キャリアフレームワーク、能力評価基準、研修ロードマップ等から構成した。学生レベルの「レベル0」を想定して策定し、社会人レベル(「レベル1」)へキャリアパスがシームレスに接続するような構成を心がけた。

【PBL型教育プログラムの構築】

本教育プログラムでは、Android等を搭載したスマートフォン等のモバイル端末等で動作する震災・防災関連アプリケーション等の開発を題材とした。全部で180時間のカリキュラムを構築した。

【実証実験】

開発した教育プログラムの中核となる「モバイルアプリケーション開発実習」の一部を抽出して実施した。実証実験に参加する学生のモチベーションを高めるために、被災地に所在する仙台大原簿記情報公務員専門学校、及び仙台デザイン専門学校を中心に、推進協議会参画校からチームで参加し、PBLの成果を競い合うコンテスト形式で実施した。実証実験の期間は、平成24年4月16日～5月22日である。また、実証実験対象者は、7校・60名である。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

本事業で策定したモバイルアプリケーション開発人材の評価基準は、以下の構成となっている。

a. キャリアフレームワーク

職種・専門分野とレベルを対応づけたマトリックス形式とした。学生レベルから社会人レベルへのキャリアパスがシームレスに接続する構成とした。

b. 能力評価基準

各レベル/職種・専門分野において求められる能力項目、達成度・評価基準をまとめた。スキル領域は、「開発技術」「管理技術」「パーソナルスキル」「災害対応スキル」からなる。具体的な技術項目で記述し、教育機関や企業が、それぞれの状況に合わせて活用しやすくなるように工夫した。技術的な項目だけでなく、災害に関する基礎知識や、自らの備える知識やスキルを防災や災害からの復興に活用しようとするマインド(災害対応マインド)も含めた。

c. 研修ロードマップ

職種・専門分野ごとに、そのレベルを目指すために履修すべき研修を明確にした。

本事業で構築したカリキュラムは、評価基準をもとにし、「モバイルアプリケーション開発技術基礎」(30時間)、「管理技術基礎」(30時間)、「災害対応基礎」(15時間)、「モバイルアプリケーション開発実習」(105時間)の合計180時間である。このうち、「モバイルアプリケーション開発実習」は、ビジネスアプリやゲームアプリ等の開発をPBL形式で学習する形となっており、題材とするアプリケーションごとにいくつかのユニットに分割し、一部を独立した学習モジュールとして運用できるような構成となっている。

教材に関しては、学生が身近でなじみやすいゲームアプリのプログラム一式、及び、ソースコード解説とAndroid開発環境の構築に関するテキストを開発した。

(3) 実証講座等の内容

開発した教育プログラムの中核となる「モバイルアプリケーション開発実習」の一部を抽出して実施した。具体的には、学生にとってなじみの深い「ゲーム」を題材としたPBLである。実証実験に参加する学生のモチベーションを高めるために、被災地に所在する仙台大原簿記情報公務員専門学校、及び仙台デザイン専門学校を中心に、推進協議会参画校からチームで参加し、PBLの成果を競い合うコンテスト形式で実施した。また、ゲームそのものに限らず、キャラクターデザインや企画書等、得意な分野での参加も認めた。実証実験の期間は、平成24年4月16日～5月22日である。また、実証実験対象者は、7校・60名である。

学校	人数
宮崎情報ビジネス専門学校	5名
仙台大原簿記情報公務員専門学校	5名
仙台デザイン専門学校	26名
中央情報経理専門学校高崎校	9名
富山情報ビジネス専門学校	4名
麻生情報ビジネス専門学校	7名
船橋情報ビジネス専門学校	4名

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

モバイルアプリケーションの開発で震災復興を支援する人材の評価基準を策定し、それをもとにした180時間分の教育プログラムを構築できた。特に、実証実験で明らかになったように、学習者に対して災害対応マインドの醸成で効果が得られたことは、大きな成果である。

一方、コンテストの一次審査に、参加者どうしの相互評価を取り入れたが、評価の公平性、妥当性という点で検証が必要である。今回は二次審査に審査員による評価を取り入れその部分を補ってはいいるが、学生の生み出した成果に対する評価として活用していくためには、先行事例も含めて、評価の公平性や妥当性を担保する方法について、さらなる研究・検証を続けていく必要がある。

また、コンテストの運営に関して、スケジュールや部門の設定等、十分な時間をかけて準備を進め、より大きな成果が得られるよう改善を図る。

このような課題、改善点はあるものの、評価基準、教育プログラムとしては、事業の目的をほぼ達成したと結論できる。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

【成果発表会の開催】
 平成24年5月22日に成果発表会を開催した。参加者は、IT系専門学校を中心に約30名であった。当日は実証実験として開催したコンテストの成果発表会も兼ね、学生によるプレゼンテーションも行った。

【事業報告書の作成】
 事業の経過及び結果を報告書にまとめ、被災県周辺のIT系、工業系、電子系専門学校を中心に広く周知し、コンソーシアムに対する協力を呼びかけた。

【Webサイト上での告知】
 コンソーシアム構成機関のWebサイト上で事業の経過及び結果を告知する予定である。

【次年度以降の事業展開】
 開発した教育プログラムを複数の学校で運用するだけでなく、複数の学校の学生が合同でPBLに参加するような仕組みを構築していく。これによって、学生レベルでの学校間交流を基にして、被災県の専門学校支援を図っていく。

また、既存のモバイルアプリケーション開発人材の研修プログラムを収集し、本事業で構築した教育プログラムとの融合・体系化を図り、被災県周辺を中心に、全国の専門学校や大学、企業等に提供する。さらには、本事業で策定した評価基準も、「レベル0」から「レベル1」以上に広げ、精度を高めていく予定である。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月					
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	
協議会						●					●					協議会を5月下旬に1回実施
分科会								●	●				●	●	●	
調査								→								
開発								→								
実証講座																実証講座は4月上旬～5月下旬に実施
成果発表会																成果発表会は5月下旬に実施

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校	理事長 川越 宏樹	委員長	宮崎県
学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校	理事長 鈴木 忠	実証	宮城県
学校法人龍澤学館 盛岡情報ビジネス専門学校	理事長 龍澤 正美	実証	岩手県
学校法人中央総合学園 中央情報経理専門学校高崎校	理事長 中島 利郎	実証	群馬県
学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校	理事長 浦山 哲郎	実証	富山県
学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校	副理事長 古野 金廣	実証	福岡県
学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校	校長 福岡 壯治	開発	兵庫県
学校法人三橋学園 船橋情報ビジネス専門学校	校長 鳥居 高之	開発	千葉県
学校法人コンピュータ総合学園 神戸情報大学院大学	教授 田村 武志	調査	兵庫県
宮崎県	商工観光労働部商業支援課 情報・サービス業担当主幹 津曲 雄二	調査	宮崎県
宮崎県	県民政策部総合交通課 向畑 公俊	調査	宮崎県
株式会社宮崎情報処理センター	代表取締役社長 川崎 友裕	開発	宮崎県
株式会社宮崎コミュニティーカレッジ	部長 高見 裕貴	調査	宮崎県
株式会社インタープロ	代表取締役社長 南 克浩	開発	宮崎県
社団法人組込みシステム技術協会	事務局 近森 満	実証	東京都
株式会社クオリティ・エージェント	代表取締役社長 石川 和信	開発	東京都

(2)分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人コンピュータ総合学園 神戸情報大学院大学	教授 田村 武志	調査分科会	兵庫県
宮崎県	商工観光労働部商業支援課 情報・サービス業担当主幹 津曲 雄二	調査分科会	宮崎県
宮崎県	県民政策部総合交通課 向畑 公俊	調査分科会	宮崎県
株式会社宮崎コミュニティーカレッジ	部長 高見 裕貴	調査分科会	宮崎県
学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校	教務部・事業推進部 部長 岩村 聡志	調査分科会	宮崎県
学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校	校長 福岡 壯治	開発分科会	兵庫県
学校法人三橋学園 船橋情報ビジネス専門学校	校長 鳥居 高之	開発分科会	千葉県
株式会社宮崎情報処理センター	代表取締役社長 川崎 友裕	開発分科会	宮崎県
株式会社インタープロ	代表取締役社長 南 克浩	開発分科会	宮崎県
株式会社クオリティ・エージェント	代表取締役社長 石川 和信	開発分科会	東京都
学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校	教員 小田 真司	開発分科会	宮崎県
学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校	理事長 鈴木 忠	実証分科会	宮城県
学校法人中央総合学園 中央情報経理専門学校高崎校	理事長 中島 利郎	実証分科会	群馬県
学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校	理事長 浦山 哲郎	実証分科会	富山県
学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校	専務理事 古野 金廣	実証分科会	福岡県
社団法人組込みシステム技術協会	事務局 近森 満	実証分科会	東京都
学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校	教員 黒澤 伸也	実証分科会	宮崎県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
財団法人宮崎県産業支援財団	創業支援課 主任主事 藤江 純二郎	調査・評価	宮崎県
一般社団法人Open Embedded Software Foundation	事務局 満岡 秀一	開発・評価	東京都
日本アイ・ビーエム株式会社	ISVソリューション開発部 ・第2開発部長 中原 道紀	評価	東京都

(4)事業の推進体制(図示)

